

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	17,693,575						16,039,269	実質収支比率	5.6
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,820,030	14,855,227	経常収支比率	86.3	85.8				
					首都	×	歳入歳出差引	873,545	1,184,042	(※1)	(92.0)	(91.7)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	357,362	542,564	標準財政規模	9,149,659	9,124,153				
					中部	×	実質収支	516,183	641,478	財政力指数	0.35	0.35				
人口	22年国調(人)	31,640	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-125,295	-187,089	公債費負担比率	13.7	16.3				
	17年国調(人)	32,902			山振	○	積立金	348,085	533,730	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.8			低開発	×	積立金取崩し額	18,000	8,530	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	31,795	第1次	22年国調	2,400	17年国調	2,886	指数表選定	○	実質単年度収支	204,790	645,115	将来負担比率	21.1	37.1	
	うち日本人(人)	31,629		15.8	17.6	基準財政収入額	2,580,147	2,575,741	資金不足比率(※4)							
	25,03,31(人)	31,902	第2次	4,017	4,667	基準財政需要額	7,207,848	7,200,343	標準税収入額等	3,294,605	3,292,795	経常経費充当一般財源等	7,979,140	7,818,323		
	うち日本人(人)	31,742		26.5	28.5	標準税収入額等	3,294,605	3,292,795		歳入一般財源等	11,632,957		11,518,162			
	増減率(%)	-0.3	第3次	8,765	8,818	積立金現在高	13,973,187	14,157,671		うち公的資金	11,183,262		10,695,221	債務負担行為額(支出予定額)	1,687,067	2,076,014
	うち日本人(%)	-0.4		8,765	8,818	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	441,217		438,697	財政調整基金	3,648,150	3,318,065
面積(km <sup>2</sup> )	117.55		57.7	53.8	合計	222	664,316	2,992		減債基金	1,628,707		1,569,311	その他特定目的基金	5,435,534	4,731,660
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	269				ラスパイレス指数	96.2										
世帯数(世帯)	10,219				職員等の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	8,160	一般職員	220	658,020	2,991									
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	6,040	うち技能労務職員	15	51,195	3,413									
	議会議長	1	4,100	教育公務員	2	6,296	3,148									
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	14	3,300	合計	222	664,316	2,992									
	一般職員等															
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(10) 浮羽老人ホーム組合(一般会計)		(20) うきはの里								
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(11) うきは久留米環境施設組合(一般会計)		(21) うきは市土地開発公社								
(3) 自動車学校特別会計				(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)										
				(9) 浄化槽整備事業特別会計		(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)										
						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										
						(15) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)										
						(16) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)										
						(17) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)										
						(18) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)										
						(19) 福岡県自治振興組合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,697,544	15.2	2,697,544	31.1	普通税	2,689,319	99.7
地方譲与税	179,183	1.0	179,183	2.1	法定普通税	2,689,319	99.7
利子割交付金	5,643	0.0	5,643	0.1	市町村民税	1,099,376	40.8
配当割交付金	9,413	0.1	9,413	0.1	個人均等割	37,160	1.4
株式等譲渡所得割交付金	14,197	0.1	14,197	0.2	所得割	924,369	34.3
地方消費税交付金	263,657	1.5	263,657	3.0	法人均等割	53,630	2.0
ゴルフ場利用税交付金	10,465	0.1	10,465	0.1	法人税割	84,217	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,296,609	48.1
自動車取得税交付金	60,641	0.3	60,641	0.7	うち純固定資産税	1,281,267	47.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,372	3.4
地方特例交付金	8,566	0.0	8,566	0.1	市町村たばこ税	202,962	7.5
地方交付税	6,009,553	34.0	5,276,026	60.9	釧産税	-	-
普通交付税	5,276,026	29.8	5,276,026	60.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	733,517	4.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	8,225	0.3
(一般財源計)	9,258,862	52.3	8,525,335	98.4	法定目的税	8,225	0.3
交通安全対策特別交付金	6,016	0.0	6,016	0.1	入湯税	8,225	0.3
分担金・負担金	106,586	0.6	149	0.0	事業所税	-	-
使用料	457,664	2.6	96,172	1.1	都市計画税	-	-
手数料	40,989	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,195,053	18.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,476,595	8.3	-	-	合計	2,697,544	100.0
財産収入	149,678	0.8	4,314	0.0			
寄附金	10,219	0.1	-	-			
繰入金	292,137	1.7	-	-			
繰越金	1,184,042	6.7	-	-			
諸収入	238,406	1.3	36,333	0.4			
地方債	1,277,328	7.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	579,028	3.3	-	-			
歳入合計	17,693,575	100.0	8,668,319	100.0			

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率	現・計	98.5	92.3	98.4
(%)	年	98.5	94.3	98.4
		98.3	89.7	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,866,920	実質収支	8,037
下水道	576,000	再差引収支	-83,539
簡易水道	3,500	加入世帯数(世帯)	4,915
上水道	-	被保険者数(人)	9,505
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	335,212	1人当り	120
その他	952,208	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	120
		保険給付費	312

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,404	0.8	-	138,404	
総務費	2,555,116	15.2	46,426	2,339,303	
民生費	4,905,576	29.2	62,949	2,643,336	
衛生費	1,021,215	6.1	22,712	976,746	
労働費	44,310	0.3	-	14,569	
農林水産業費	896,360	5.3	335,769	480,910	
商工費	131,569	0.8	2,221	115,949	
土木費	1,343,868	8.0	646,940	759,250	
消防費	424,016	2.5	3,167	413,074	
教育費	1,607,315	9.6	555,459	1,044,081	
災害復旧費	2,101,388	12.5	-	238,592	
公債費	1,650,893	9.8	-	1,595,198	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,820,030	100.0	1,675,643	10,759,412	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,065,252	36.1	3,962,128	3,944,647	42.7
人件費	1,899,529	11.3	1,532,930	1,517,390	16.4
うち職員給	1,127,567	6.7	785,220	-	-
扶助費	2,514,830	15.0	834,000	832,059	9.0
公債費	1,650,893	9.8	1,595,198	1,595,198	17.3
元利償還金	1,650,893	9.8	1,595,198	1,595,198	17.3
内 うち元金	1,461,812	8.7	1,406,499	1,406,499	15.2
訳 うち利子	189,081	1.1	188,699	188,699	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,977,747	41.5	6,099,497	4,034,493	43.6
物件費	1,681,443	10.0	1,384,354	1,211,472	13.1
維持補修費	93,961	0.6	87,067	86,908	0.9
補助費等	1,950,140	11.6	1,686,827	1,339,997	14.5
うち一部事務組合負担金	1,046,924	6.2	1,037,923	1,037,923	11.2
繰出金	1,866,920	11.1	1,669,489	1,396,116	15.1
積立金	1,385,283	8.2	1,271,760	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,777,031	22.5	697,787	-	-
うち人件費	178,349	1.1	178,349	-	-
普通建設事業費	1,675,643	10.0	459,195	-	-
うち補助	840,298	5.0	43,513	-	-
うち単独	719,234	4.3	372,647	-	-
災害復旧事業費	2,101,388	12.5	238,592	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,820,030	100.0	10,759,412	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,525	16,675	849	492	274	13,964	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	22	3	19	19	-	9	
3 自動車学校特別会計	147	142	5	5	18	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

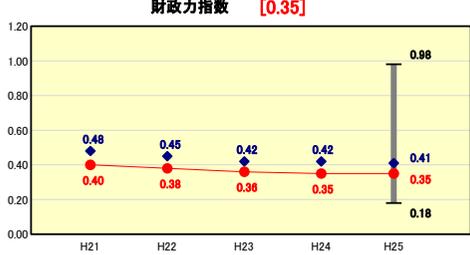
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,795	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,629	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	17,693,575	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	16,820,030	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	516,183	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,149,659	千円			
地方債現在高	13,973,187	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

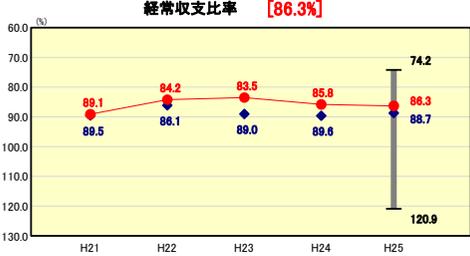
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

長引く景気低迷による市民、法人税等の減収や大規模企業の進出もない状況下であり、財政力指数を回復するには至らなかった。近年は滞納徴収の取り組みを強化しており、更なる増収による歳入確保に努め、財政の健全化に努める。

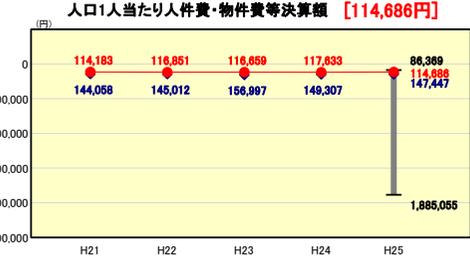
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

昨年度と比較すると0.5ポイントの後退となったが、人件費抑制の影響で類似団体平均を上回る結果となった。現水準を維持するため事務の効率化を図っていく。

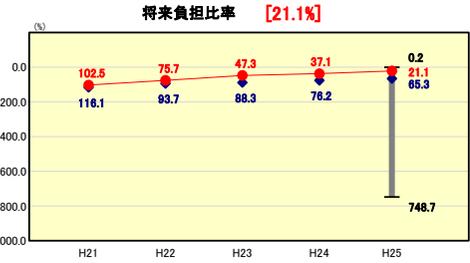
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しており、経費削減に繋がっている。今後も指定管理制度の充実を図るなどして、現水準の向上に努めていく。

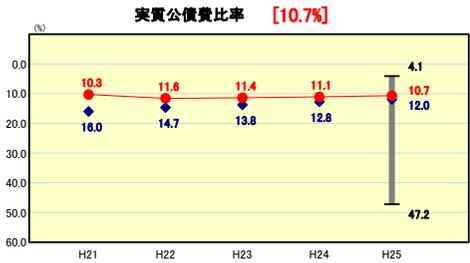
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

一部事務組合の地方債償還に係る負担額の減少等で前年度よりポイント改善することができた。今後の公債費の動向はやや減少傾向にあるが、起債に頼らない自立した財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度とほぼ同等のポイントとなった。学校を中心とした耐震事業も残りわずかとなったが、今後も起債対象事業の選別を行いながら、健全な財政運営を図っていく。

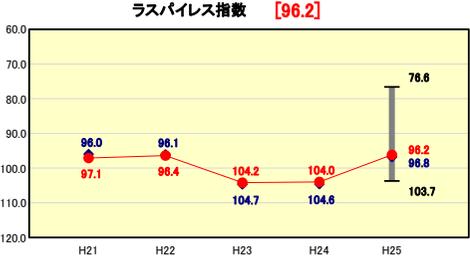
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併以降、事務の効率化と併せ、人員削減を実施してきた。今後も定員管理の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体平均とほぼ同水準のポイントで移行している。今後もこの水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

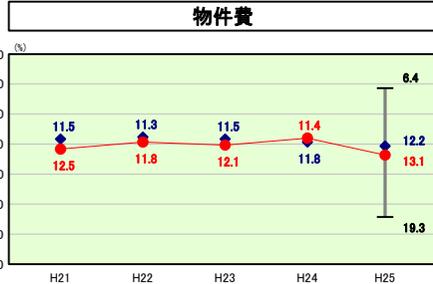
福岡県うきは市

## 経常収支比率の分析

人口	31,795	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,629	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	117.55	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	17,693,575	千円	得 茶 負 担 比 率	21.1	%
歳出総額	16,820,030	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実収支	516,183	千円	( 年 度 毎 )	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,149,659	千円			



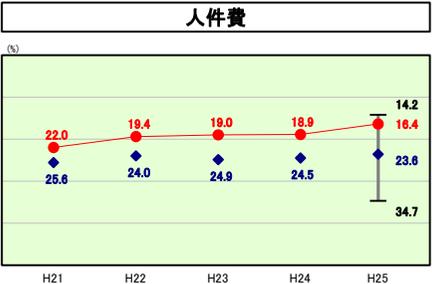
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 109/172 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

**物件費の分析欄**

災害復旧による応急的な人的動員策により物件費が上昇した。人件費を削減する反面、ある程度の物件費の増加は予測されるが、類似団体並を目標値とする。



類似団体内順位 5/172 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

**人件費の分析欄**

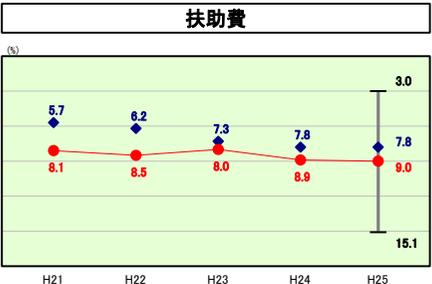
人件費の抑制に努め、類似団体と比較してもその割合は低くなっている。今後も退職予定者が増加傾向にあり、人件費の割合は低くなる見込みである。



類似団体内順位 133/172 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**

経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理施設等を一部事務組合で実施し、その負担金があるためである。その他の補助金は定期的に見直しを行っていく。



類似団体内順位 122/172 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

**扶助費の分析欄**

生活保護費は前年度と比較すると減額しているが、類似団体と比較すると依然として高い傾向にあると思われる。今後とも生活自立支援策に力を入れ改善を図っていく。



類似団体内順位 114/172 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

**その他の分析欄**

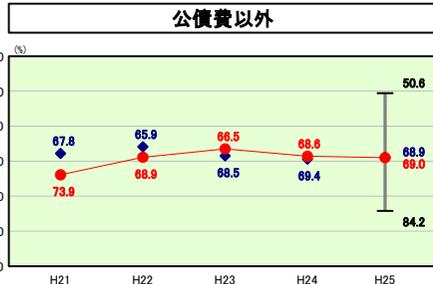
昨年同様、下水道事業、国民健康保険事業への赤字補てん的な繰出金がある。料金体系の改善や医療費の抑制を図り、一般会計の負担を軽減していく。



類似団体内順位 88/172 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

**公債費の分析欄**

大幅な数値の変動はないが、大型公共事業により公債費の増加が見込まれる。実施事業の計画性を保ち、起債発行についても抑制を図る。



類似団体内順位 76/172 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

**公債費以外の分析欄**

扶助費、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、補助費等、とりわけ各種補助金については、その必要性、妥当性を再検討する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県うきは市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

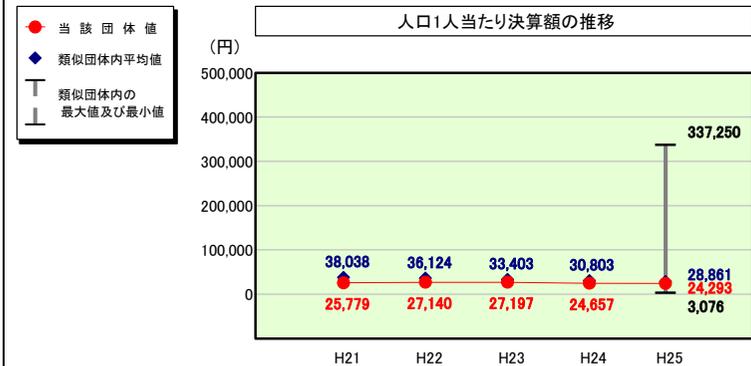
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,899,529	59,743	83,170	▲ 28.2
賃金 (物件費)	250,579	7,881	7,053	▲ 11.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	345,109	10,854	8,860	▲ 22.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,199	1,610	3,453	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	178,349	5,609	1,923	▲ 191.7
▲退職金	▲ 206,835	▲ 6,505	▲ 10,272	▲ 36.7
合計	2,517,930	79,193	95,028	▲ 16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.98	9.36	▲ 2.38
ラスパイレズ指数	96.2	96.8	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

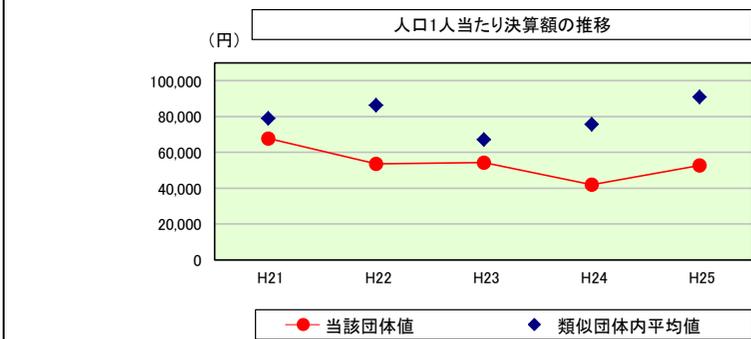


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,650,893	51,923	65,071	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	468,916	14,748	17,560	▲ 16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	173,561	5,459	3,274	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	204,069	6,418	1,387	▲ 362.7
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 55,695	▲ 1,752	▲ 4,282	▲ 59.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,669,363	▲ 52,504	▲ 54,179	▲ 3.1
合計	772,381	24,293	28,861	▲ 15.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

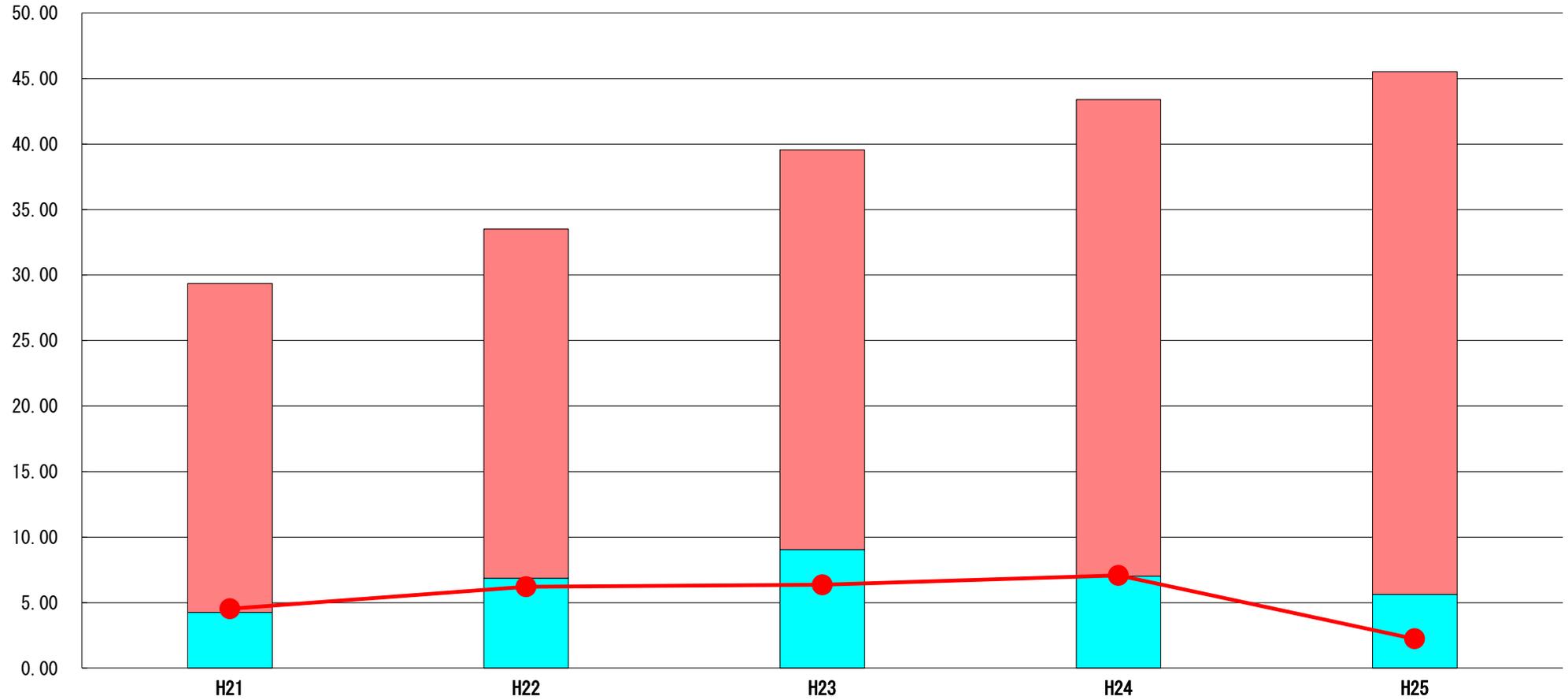
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,209,155	67,734	▲ 41.4	79,008	36.6	▲ 78.0
うち単独分	948,403	29,079	▲ 48.6	46,014	37.5	▲ 86.1
H22	1,734,715	53,630	▲ 20.8	86,381	9.3	▲ 30.1
うち単独分	1,144,959	35,397	21.7	41,242	▲ 10.4	▲ 32.1
H23	1,742,454	54,316	1.3	67,201	▲ 22.2	▲ 23.5
うち単独分	1,075,054	33,512	▲ 5.3	35,210	▲ 14.6	▲ 9.3
H24	1,338,665	41,962	▲ 22.7	75,709	12.7	▲ 35.4
うち単独分	707,003	22,162	▲ 33.9	35,212	0.0	▲ 33.9
H25	1,675,643	52,701	25.6	90,961	20.1	5.5
うち単独分	719,234	22,621	2.1	37,720	7.1	▲ 5.0
過去5年間平均	1,740,126	54,069	▲ 11.6	79,852	11.3	▲ 22.9
うち単独分	918,931	28,554	▲ 12.8	39,080	3.9	▲ 16.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.10	26.64	30.51	36.37	39.87
 実質収支額		4.26	6.86	9.05	7.03	5.64
 実質単年度収支		4.53	6.21	6.36	7.07	2.24

## 分析欄

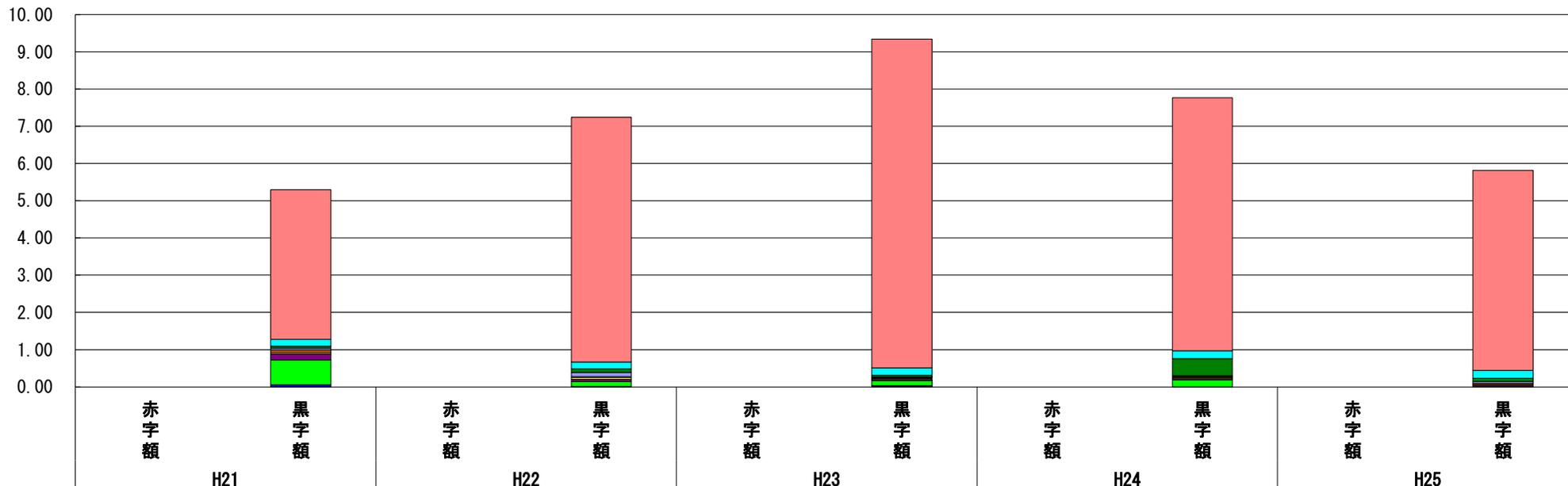
財政調整基金残高は、平成24年度より約344万円増加した。  
 実質収支については、黒字を確保した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.02	6.57	8.83	6.80	5.38
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.19	0.19	0.20	0.21	0.21
国民健康保険事業特別会計	0.05	0.09	0.04	0.46	0.09
自動車学校特別会計	0.05	0.11	0.02	0.02	0.05
浄化槽整備事業特別会計	0.06	0.03	0.02	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.05	0.03	0.03	0.03
簡易水道事業特別会計	0.17	0.06	0.03	0.03	0.03
下水道事業特別会計	0.66	0.13	0.14	0.19	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.06	0.01	0.03	0.00	0.00

### 分析欄

平成25年度は、一般会計で約492万円の黒字であり、他の全特別会計でも黒字を確保した。  
全会計連結で約533百万円の黒字になり、標準財政規模に対する比率は5.83%となっている。

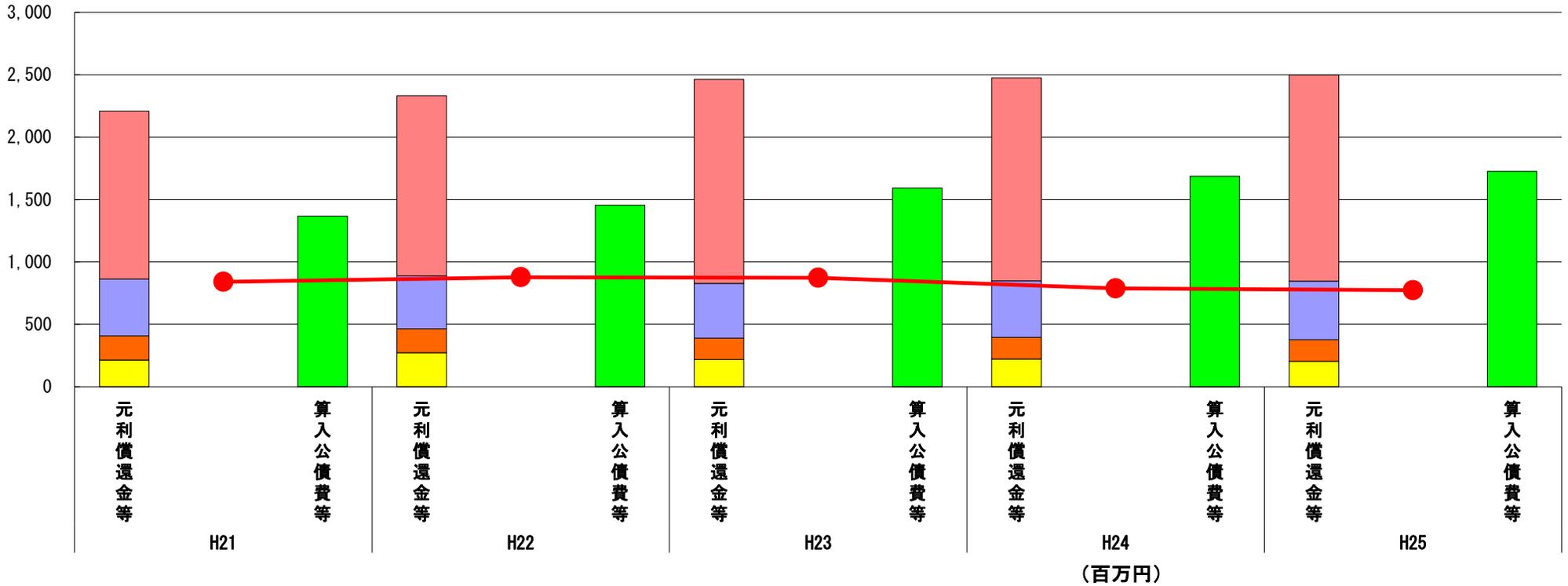
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,345	1,442	1,635	1,626	1,651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		454	426	439	454	469
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	191	172	173	174
	債務負担行為に基づく支出額		215	273	218	222	204
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,367	1,455	1,592	1,687	1,725
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		841	877	872	788	773

**分析欄**

元利償還金は、大規模建設事業に伴う合併特別事業債の償還により増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

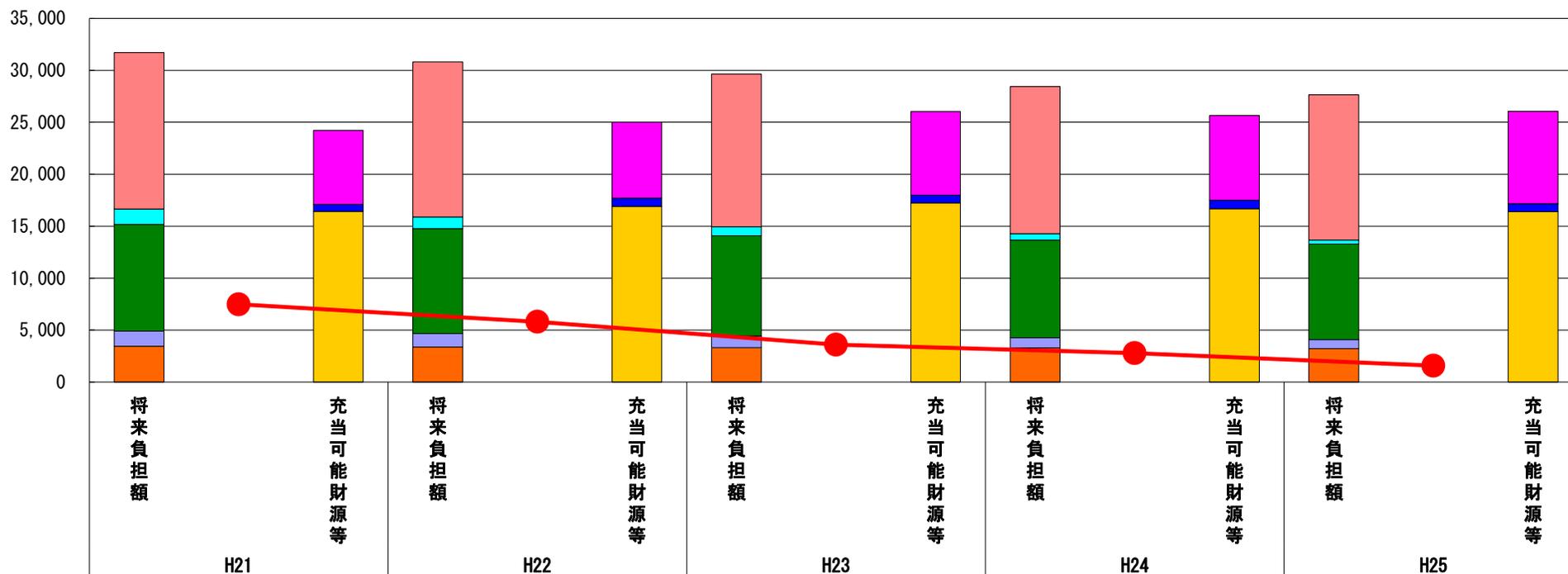
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,038	14,907	14,684	14,158	13,973
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,464	1,139	875	611	369
	公営企業債等繰入見込額		10,279	10,092	9,622	9,399	9,209
	組合等負担等見込額		1,448	1,291	1,133	978	861
	退職手当負担見込額		3,458	3,379	3,327	3,294	3,220
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,116	7,300	8,053	8,166	8,891
	充当可能特定歳入		676	780	737	800	747
	基準財政需要額算入見込額		16,418	16,922	17,247	16,690	16,412
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,476	5,805	3,604	2,784	1,583

#### 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額等、平成24年度と比較して減少した。このため将来負担比率は平成24年度と比較して16.0ポイント減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。